4 その他

★印は、新規事業

(単位:千円)

	項 目 ・ 事 業 名	予算額	説明	主要事業 概要説明 資 料 事業番号	
4	その他	28, 375, 587			
1	★SDGs普及促進事業	983	・SDGsに積極的に取り組む県内事業者等の活動を「見える化」する本県独自の登録制度を創設し、県内におけるSDGsの普及促進を図るもの。	1	
2	〇県・市町広域連携推進事業	1, 000	・人口減少が進む中、今後も県及び各市町が住民サービスを効果的・効率的に提供するとともに、新たな課題にもより主体的に挑戦していけるよう、県と市町間の柔軟な連携を一層推進するための勉強会等を開催するもの。		
3	〇東京讃岐会館等東京地区県有資産利活用推進等事業 (1)東京讃岐会館等東京地区県有資産利活 用推進事業	8, <b>471</b> , <b>988</b> 85, 932	(1)東京讃岐会館を含む三田小山町西地区における市街地再開発事業の進捗にあわせて、権利床の運営に関する検討等を行うとともに、東京学生寮未利用地等の東京地区における県有資産の利活用について調査、検討を進めるもの。	1	

			【スケジュール(ラ		
			令和4年度	権利変換計画認可(県有資産の明渡し・金銭給付)、	
				再開発ビル建設事業着手	
			令和6年度	権利床運営事業者の選定	
			令和7年度	権利床設計・内装工事	
				再開発ビル南街区竣工、権利床運営開始	
	   ★(2)東京地区県有資産権利変換等金銭給付	8, 386, 056		県有資産の権利変換による金銭給付等について、産業	
	積立金	-, ,	基盤造成基金に積み		
	·/——		- IA		
4	○外国人との共生推進	21, 715			
	(1)外国人関係相談窓口運営事業	12, 237	(1)①かがわ外国人相談	支援センター運営事業	21
			在留外国人から様	々な生活に関する相談をワンストップで受け付ける	93
			「かがわ外国人相詞	炎支援センター」を運営するもの。	
			・専門相談員及び	事務補助を配置	
			• 多言語電話通訳	システムを活用(19言語に対応可)	
			・必要に応じ、通	訳ボランティアによる通訳支援	
			②外国人労働人材関	係相談窓口運営事業(再掲 P124)	
	(2)多文化共生の社会づくり事業	5, 788	(2)★①多文化共生の社	会づくり事業	21
			・外国人材を雇用	目している企業や日本語学校等から、当該外国人と日本	
			人住民が共同し	して行う取組みについて企画案を公募・選定し、モデル	
			事業として委託	とするもの。 とするもの。	
			委託事業	<b></b> 養費上限:30万円/事業	
			- 111 - 4 21		

項 目 ・ 事 業 名	予算額	説明	主要事業 概要説明 資 * * * * * * * * * * * * * * * * * *
(3)外国人児童生徒等支援事業 (4)在留外国人等安全・安心推進事業	3, 470	②多言語生活ガイドウェブサイト構築事業 ・多言語生活ガイドブックのウェブサイト化(インドネ ③外国人住民と共に暮らす香川づくり推進事業 ・災害時の外国人地域防災リーダー育成研修の実施 ・災害時外国人支援情報コーディネーターの育成 ・災害時外国人支援情報コーディネーターの育成 ・災害時外国人支援情報コーディネーターの育成 をはじめとする外国人との交流を通じ、地域の活性化ををはじめとする外国人との交流を通じ、地域の活性化をではじめとする外国人との交流を通じ、地域の活性化をではじめとする外国人との交流を通じ、地域の活性化をではいめのの初期指導教室の設置等の受入体制を整備する市経費の一部を補助するもの。 ・負担割合:国1/3、県1/3、市町1/3 (4)外国人からの110番通報や落とし物の問合せ、各種の相365日、対応できる体制を整備するもの。・多言語コールセンターの活用(12言語に対応)(再	マシア語版)  マシア語版)  マシア語版)  マシア語版)  フリースを関  では、 り、技能実習生 では、 日本語指 できため、 日本語指 できため、 日本語指 ですでし、 その に数等に 2 4 時間 21

5	〇世界各国との交流促進	37, 678	(主なもの)	20
			①北伯香川県人会創立45周年及びアルゼンチン香川県人会創立55周年記念事業	
			令和3年度記念式典が令和4年度に延期となったため、オンラインで記念	
			式典に出席し、知事等から祝意を表するなどにより、今後の関係強化及び	
			交流促進に取り組むもの。	
			②イタリア共和国パルマ市との交流事業	
			・瀬戸内国際芸術祭2022に合わせたパルマ市長等の訪問団受入 など	
			③台湾桃園市との交流促進事業	
			・瀬戸内国際芸術祭2022の開催に合わせた訪問団受入	
			・丸亀国際ハーフマラソンを活用したマラソン交流 など	
			④ベトナム社会主義共和国ハイフォン市との交流促進事業	
			・ハイフォン市訪問団受入・交流協定締結	
			・火炎樹フェスティバルへの参加 など	
			⑤南米交流次世代人材育成事業	
			県人会員から選抜された者(2名)を研修員として半年間受け入れ、日本	
			語研修を受講するとともに、県民との交流活動を実施することにより、将	
			来県と県人会の交流を活性化する後継者を育成するもの。	
			★⑥ブラジル青少年派遣事業	
			県内大学生4名をブラジルに派遣し、現地県人会の会員との交流等を通じ	
			て、今後の継続的な交流ができる関係を構築するもの。	
			⑦中国陝西省との友好交流促進事業	
			・令和3年度中止の陝西省から高校生サッカー代表チームの受入れ など	
			★⑧香川らしい国際協力推進事業	
			・本県のこれまでの里海づくりの経験を活かし、ハイフォン市の海ごみ減	
			少に向けた回収処理及び発生抑制の仕組みづくりの取組みに協力	

	項目・事業名	予算額	説明	主要事業 概要説明 資 料 事業番号
6	<ul><li>○新型コロナウイルス感染症対策</li><li>(1)感染拡大防止対策と医療提供体制の整備</li></ul>	19, 842, 223 12, 333, 233	【相談体制の強化】  ①新型コロナウイルス健康相談コールセンター運営事業  新型コロナウイルス感染症に関する受診相談・一般相談を受け付けるコー	64
			ルセンターを運営するもの。 【衛生用品の確保等】 ①衛生用品確保事業	64
			施設等の感染症の予防、拡大防止に必要なマスク、消毒液等の確保を支援するもの。(幼稚園、認可外保育施設、放課後児童クラブ、救護施設等) ②衛生環境整備事業施設等における感染症の予防、感染拡大防止に必要な衛生環境の整備等を行うもの。 ・保育所等の感染症対策のための設備整備等・特別支援学校のスクールバスの増便 【保健所体制・検査体制の強化】	64
			①保健所の対応能力強化事業(再掲 P57) ②健康危機緊急時対応体制整備事業(再掲 P57) ③PCR等検査無料化事業(再掲 P57) ④検査体制強化事業(再掲 P57) ⑤地域外来・検査センター運営事業(再掲 P57) ⑥PCR検査費等助成事業(再掲 P58) ⑦下水疫学調査検討事業(再掲 P58)	

 T		1
	【医療提供体制の整備・強化】	64
	①香川県新型コロナウイルス感染症対策協議会運営事業(再掲 P58)	
	②医療搬送体制等確保事業(再掲 P58)	
	③入院医療機関病床確保事業(再掲 P58)	
	④軽症者等受入体制整備事業 (再掲 P58)	
	⑤臨時の医療施設運営事業(再掲 P58)	
	⑥自宅療養者健康管理等事業 (再掲 P59)	
	⑦感染症対応能力強化事業(再掲 P59)	
	⑧感染症対応人材育成事業(再掲 P59)	
	★⑨新型コロナウイルスに対応する看護職員研修等事業(再掲 P59)	
	⑩医療従事者活動支援事業(再掲 P59)	
	⑪入院医療費等助成事業(再掲 P 59)	
	【新型コロナウイルスワクチン接種の推進】	64
	①新型コロナウイルスワクチンコールセンター運営等事業(再掲 P60)	
	②ワクチン副反応医療体制確保事業 (再掲 P60)	
	③ワクチン接種促進支援事業 (再掲 P60)	
	【福祉サービス提供体制の確保】	64
	①福祉サービス事業所等感染症対策強化事業	
	感染症対策を講じてサービス提供を行う介護・障害福祉サービス事業所等	
	に感染防止のためのかかり増し経費を支援するもの。	

予算額	説	明	主要事業 概要説明 資 料事業番号
	②福祉サービス継続のための連携体制	構築事業	
	介護・障害福祉サービス事業所等に	おいて事前に感染症等への対処の検討	-
	をすすめるとともに、感染が発生し	自施設職員だけで業務継続が困難とな	
	った場合に備えた支援体制等を県域	で構築・強化し関係者間の調整を行う	
	もの。		
	【情報発信の強化】		64
	①情報発信強化事業		
	新型コロナウイルス感染症に関する	情報を正確、迅速に発信する体制を強	į
	化するもの。		
	・新型コロナウイルス関連記者会見	での手話通訳	
	・ワクチン接種その他新型コロナウ	イルス感染症に関する情報提供や感染	<u> </u>
	防止等の啓発 など		
	【その他】		64
	①飲食店感染防止対策認証制度推進事	業	
	かがわ安心飲食店認証制度を継続運営	こし、認証店を増加させるとともに、認証	
	店に対する再調査を実施し、飲食店に	こおける感染拡大防止を図るもの。	
	②妊産婦支援強化事業		
	妊産婦が安心して出産・育児にあた	こることができるよう支援するもの。	
	・妊婦の PCR 検査費用の助成、感染	とした妊産婦への寄り添い支援	
	③心のケア支援事業		
	新型コロナウイルス感染症が長期化	こすることに伴う、県民の心の変調に対	-
	応するため、精神保健福祉センター	による相談支援の強化を継続するととも	
	に、SNSを活用した相談支援を継続ま	<b>匡施するもの。</b>	
	予算額	②福祉サービス継続のための連携体制 介護・障害福祉サービス事業所等に をすすめるとともに、感染が発生し った場合に備えた支援体制等を県場 もの。 【情報発信強化事業 新型コロナウイルス感染症に関する 化するもの。 ・新型コロナウイルス関連記者会員 ・ワクチン接種その他新型コロナウ 防止等の啓発 など 【その他】 ①飲食店感染防止対策認証制度推進事 かがわ安心飲食店認証制度を継続運営 店に対する再調査を実施し、飲食店に ②妊産婦支援強化事業 妊産婦が安心して出産・育児にあた ・妊婦の PCR 検査費用の助成、感染 ③心のケア支援事業 新型コロナウイルス感染症が長期化 応するため、精神保健福祉センター	②福祉サービス継続のための連携体制構築事業 介護・障害福祉サービス事業所等において事前に感染症等への対処の検討をすすめるとともに、感染が発生し自施設職員だけで業務継続が困難となった場合に備えた支援体制等を県域で構築・強化し関係者間の調整を行うもの。 【情報発信の強化】 ①情報発信強化事業 新型コロナウイルス感染症に関する情報を正確、迅速に発信する体制を強化するもの。 ・新型コロナウイルス関連記者会見での手話通訳 ・ワクチン接種その他新型コロナウイルス感染症に関する情報提供や感染防止等の啓発 など 【その他】 ①飲食店感染防止対策認証制度推進事業 かがわ安心飲食店認証制度を継続運営し、認証店を増加させるとともに、認証店に対する再調査を実施し、飲食店における感染拡大防止を図るもの。 ②妊産婦支援強化事業 妊産婦が安心して出産・育児にあたることができるよう支援するもの。 ・妊婦の PCR 検査費用の助成、感染した妊産婦への寄り添い支援

①正社員就職マッチング支援事業(再掲 P123) 【事業者の資金繰り対策】 ①新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業 新型コロナウイルス感染症により売上高が大幅に減少した中小企業者等 の資金需要への対応を充実させるため、利子補給を行い継続的に資金繰り の支援を行うもの。(保証料については、全国信用保証協会連合会から県 信用保証協会に対し全額補給) ・融資利率:年1.00%以内 ・融資期間:10年(うち据置5年以内)	88
①新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業 新型コロナウイルス感染症により売上高が大幅に減少した中小企業者等 の資金需要への対応を充実させるため、利子補給を行い継続的に資金繰り の支援を行うもの。(保証料については、全国信用保証協会連合会から県 信用保証協会に対し全額補給)	88
新型コロナウイルス感染症により売上高が大幅に減少した中小企業者等 の資金需要への対応を充実させるため、利子補給を行い継続的に資金繰り の支援を行うもの。(保証料については、全国信用保証協会連合会から県 信用保証協会に対し全額補給)	
の資金需要への対応を充実させるため、利子補給を行い継続的に資金繰り の支援を行うもの。(保証料については、全国信用保証協会連合会から県 信用保証協会に対し全額補給)	
の支援を行うもの。(保証料については、全国信用保証協会連合会から県 信用保証協会に対し全額補給)	
信用保証協会に対し全額補給)	
. 動次利衷・年1 000/円内 . 動次期間・10年(27 提票5年円内)	l l
・触貝利学:十1.00万以内・・触貝期间:10十(ブラ拓直3十以内)	
・利子補給期間:当初3年間 ・融資実行期限:令和3年5月末	
②危機関連融資保証料補給事業	
新型コロナウイルス感染症の影響により、危機関連融資を利用した中小企	
業者等が負担する保証料について、信用保証協会と連携して基本的な保証	
料水準を引き下げる原資について、その2分の1 (0.1%)を信用保証	
協会に補給することにより、継続して中小企業者等の資金繰りを支援する	
もの。	
・融資期間:10年(うち据置2年以内)	
・保証料補給期間:10年	
・融資実行期限:令和3年12月末	
	②危機関連融資保証料補給事業 新型コロナウイルス感染症の影響により、危機関連融資を利用した中小企 業者等が負担する保証料について、信用保証協会と連携して基本的な保証 料水準を引き下げる原資について、その2分の1 (0.1%)を信用保証 協会に補給することにより、継続して中小企業者等の資金繰りを支援する もの。 ・融資期間:10年(うち据置2年以内) ・保証料補給期間:10年

【事業継続支援】 ①中小企業者向け経営相談体制強化事業 かがわ産業支援財団において、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける 中小企業者等に対して行う、助言や各種支援制度の周知・活用の相談支援 体制を強化するもの。 ②外国人材活躍支援事業 (入国時待機費用支援) (再掲 P125) 93  【県民の生活支援】 ①生活困窮者自立支援金支給事業 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、緊急小口資金等の特例 貸付を利用できない世帯に対し、自立支援金を支給するもの。 ②生活困窮者自立支援体制の機能強化事業 丸亀市が国の交付金を活用して行う自立相談支援員の追加配置に対して	項目・事業名	予算額		主要事業 概要説明 資 料 事業番号
補助するもの。(国3/4、市1/4) 【修学継続支援】 ①私立専門学校授業料等負担軽減事業 新型コロナウイルス感染症の影響により、経済的に修学が困難となった私 立専門学校生に対して授業料を補助するもの。	(3) 県民の生活支援	6, 944	【事業継続支援】 ①中小企業者向け経営相談体制強化事業 かがわ産業支援財団において、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける 中小企業者等に対して行う、助言や各種支援制度の周知・活用の相談支援 体制を強化するもの。 ②外国人材活躍支援事業(入国時待機費用支援)(再掲 P125) 【県民の生活支援】 ①生活困窮者自立支援金支給事業 新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、緊急小口資金等の特例 貸付を利用できない世帯に対し、自立支援金を支給するもの。 ②生活困窮者自立支援体制の機能強化事業 丸亀市が国の交付金を活用して行う自立相談支援員の追加配置に対して 補助するもの。(国3/4、市1/4) 【修学継続支援】 ①私立専門学校授業料等負担軽減事業 新型コロナウイルス感染症の影響により、経済的に修学が困難となった私	93

T				Π
	(4)学校の再開・学びの保障	59, 280	【教育体制の緊急整備】	
			①教育活動継続支援事業	
			感染症対策を徹底しながら、教育活動を円滑に継続するために必要な経費	
			を補助等するもの。	
			・県立学校(中学校、高等学校、特別支援学校)	
			・私立学校(中学校、高等学校)	
			②生徒引率旅費等(修学旅行)	
			県立学校において、令和3年度に実施予定であった修学旅行を令和4年度	
			に延期して実施する場合に必要な引率旅費等を措置するもの。	
			③遠洋航海実習前PCR検査事業	
			実習船「翔洋丸」の遠洋航海前に実習生等のPCR検査を実施し、安全な	
			遠洋航海実習体制を確保するもの。	
	(5) 地域経済の回復・活性化	5, 257, 925	【観光産業の支援】	
			★①県内宿泊等促進事業(再掲 P129)	97
			★②観光需要回復支援事業(再掲 P129)	97
			③新しい観光スタイル推進事業(再掲 P131)	98
			④魅力あるコンテンツ造成支援事業(再掲 P131)	98
			⑤航空会社等と連携したワーケーション誘客事業(再掲 P132)	98

項目・事業名	予算額	説明	主要事業 概要説明 資 料 事業番号
項目・事業名 (6)感染症に強い社会・経済構造の構築	予算額 104,014	説  【文化芸術活動・イベント等の支援】 ①新しい生活様式のもと頑張る文化芸術活動支援事業(再掲 P209) ②瀬戸内国際芸術祭推進事業(新型コロナウイルス感染症対策分) 瀬戸内国際芸術祭2022を、安心、安全に運営するために必要となる感染症対策に係る経費について、関係市町とともに実行委員会に負担するもの。 【情報通信技術の普及・浸透】 ①オンライン会議環境運用事業(再掲 P170) ②レセプト情報活用診療支援システム運営支援事業(再掲 P61) ③働き方改革推進助成事業(再掲 P128) ④幼稚園のICT環境整備事業 幼稚園(公立・私立)におけるオンラインによる教員研修や保育参観など、「新たな日常」に対応するためのICT環境整備に対して補助するもの。・補助率3/4 (国費) 【感染防止対策の普及・浸透】 ①災害派遣における新型コロナウイルス感染症対策事業	資 料
		①災害派遣における新型コロデリイルス感染症対束事業 大規模災害時に応援要請等に応じ、県の関与のもと派遣される者に、活動 前のPCR検査を実施し、円滑な被災地支援活動の体制を確保するもの。	22

【企業の生産性向上・競争力強化・誘致】	
①テレワーク拡大による県内転入支援事業 (再掲 P100)	3,92
②地方創生テレワークによる移住促進事業 (再掲 P98)	3
★③お試しテレワーク移住助成事業(再掲 P99)	3
④感染症・災害対応製品開発促進事業(再掲 P109)	79